

四経連 第 92 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 29 年 3 月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(29年3月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 新卒採用（トピックス調査1）	12
(4) 懸念事項（トピックス調査2）	14

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、トピックス アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に 413社
回 答：244社（59.1%）

- ② 消費、マネーフロー、物流 ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、金融、運送業など 37社

調査期間

平成29年3月1日（水）～ 3月10日（金）

1. 調査結果の概要

個人消費や生産活動に弱めの動きがみられるものの、企業業績は底堅く、輸出や設備投資などに持ち直しの動きがみられる。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回12月調査の58%から61%に増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合を上回っている。

このように四国の景気は、一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回12月調査の58%から61%に増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（39%）を上回るなど、経営者の景況感は持ち直している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(29年1～3月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が大きく減り(33%→18%)、「減少」とする企業の割合(22%)を2四半期ぶりに下回るなど、弱めの動きがみられる。

輸出の現状は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(21%)が「減少」とする企業の割合(16%)を3四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の21%から19%に減少し、低水準となっている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査と同じ30%となり、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(23%)を3四半期連続で上回るなど、堅調に推移している。

設備投資は、28年度の投資額(実績見込)が、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が47%を占めるなか、「増加」とする企業の割合(34%)が「減少」とする企業の割合(19%)を上回っており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の12%から9%に減少しており、良好な状況が続いている。

個人消費は、新型車効果の見られる自動車等が堅調なもの、気温が高めに推移したことなどもあって衣料品、食料品ともに振るわず、全体として足踏み感が続いている。

マネーフロー(銀行貸出)は、企業向けの運転資金は事業所数の減少などを背景に低迷しているものの、設備資金は外貨建貸出(船舶向け)の円高に伴う円換算目減り影響が残るなか、不動産(貸家建設)や医療・福祉などが増加しており、個人向けも低金利を背景に住宅ローンを中心に比較的堅調で、持ち直しの兆しが窺える。

物流(貨物輸送量)は、円安を背景に化学薬品や金属など一部の輸出が持ち直しつつあるものの、それ以外は低調で、総じてみれば荷動きは力強さに欠けている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

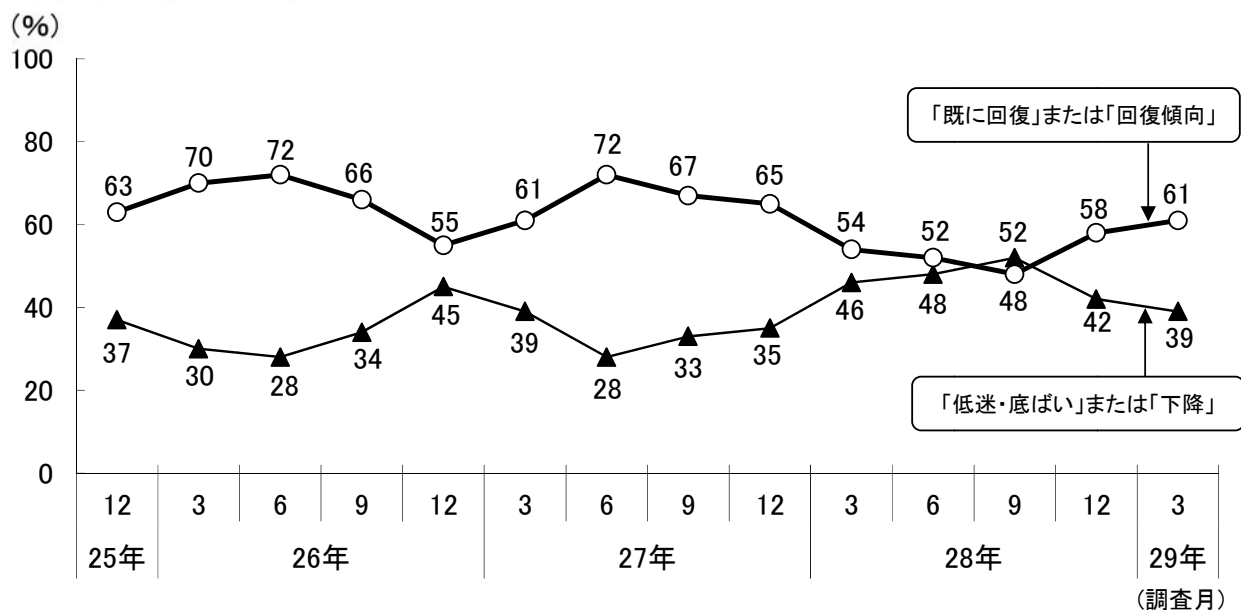
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回12月調査の58%から61%に増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(39%)を上回るなど、経営者の景況感は持ち直している。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月)	製造業	1	55	44	0
	非製造業	2	62	35	1
	計	2	59	38	1
		61		39	
前回 (12月)	製造業	0	51	47	2
	非製造業	1	60	36	3
	計	1	57	40	2
		58		42	

「既に回復」…回復し、拡大しつつある 「回復傾向」…回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」…低迷しており、底ばい状態にある 「下降」…下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に戻復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に戻復	回復傾向	計	既に戻復	回復傾向	計	既に戻復	回復傾向
今回(3月)	67	2	65	58	2	56	57	1	56
前回(12月)	64	1	63	67	0	67	47	1	46

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（29年4～6月期）の景気については、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合（7%）が「悪くなる」とみる企業の割合（2%）を僅かながら上回る一方、「変わらない」とみる企業の割合が91%と大半を占めている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回3月調査	製造業	0	96	4
	非製造業	10	88	2
	計	7	91	2
前回12月調査	製造業	1	92	7
	非製造業	4	90	6
	計	3	91	6

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（29年1～3月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が大きく減り（33%→18%）、「減少」とする企業の割合（22%）を2四半期ぶりに下回るなど、弱めの動きがみられる。

来期（29年4～6月期）の生産については、前年と比べ「増加」とする企業の割合が増え（18%→23%）、「減少」とする企業の割合（19%）を再び上回り、持ち直しの兆しも窺える。

生産の現状

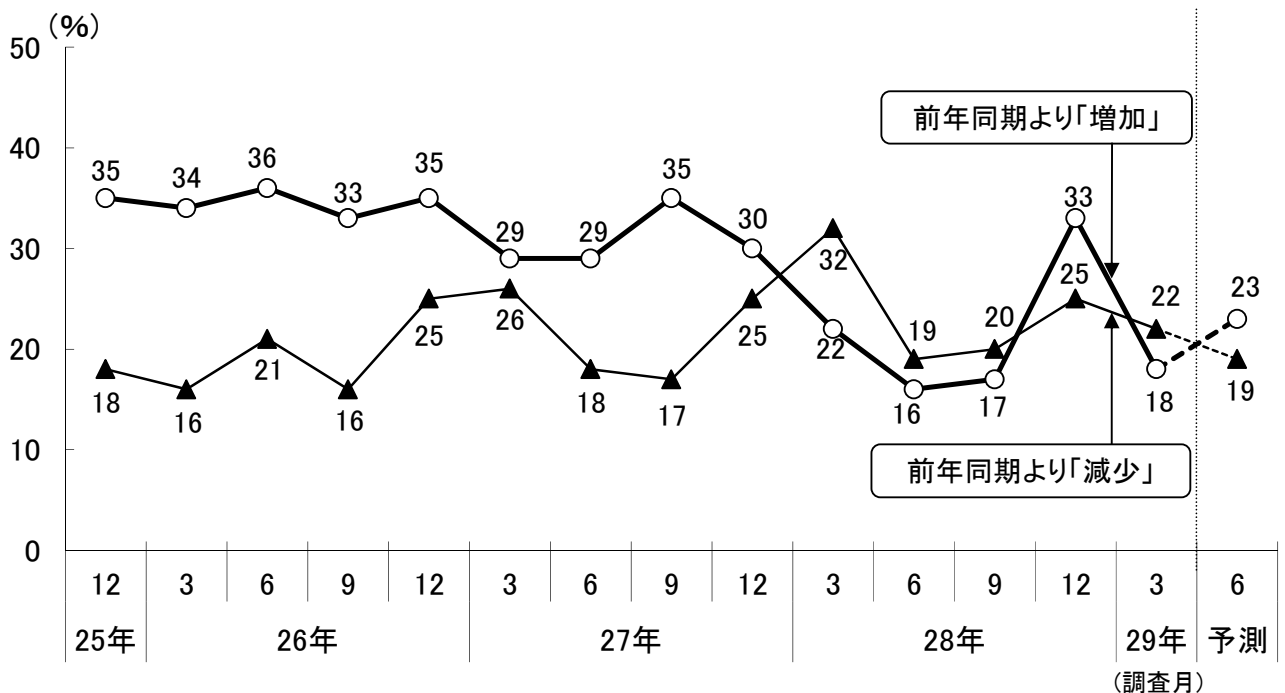
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (29年1～3月期)	18	60	22	15	67	18
前回12月調査 (28年10～12月期)	33	42	25	29	49	22

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：72社）

生産の先行き（29年4～6月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	23	58	19

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（29年1～3月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（21％）が「減少」とする企業の割合（16％）を3四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（29年4～6月期）の輸出の見通しについては、前年と比べ「横ばい」とする企業の割合が81％と大半を占める一方、「増加」とする企業の割合が14％となり、「減少」とする企業の割合（5％）を引き続き上回るなど、持ち直しの動きが続く見通し。

輸出の現状

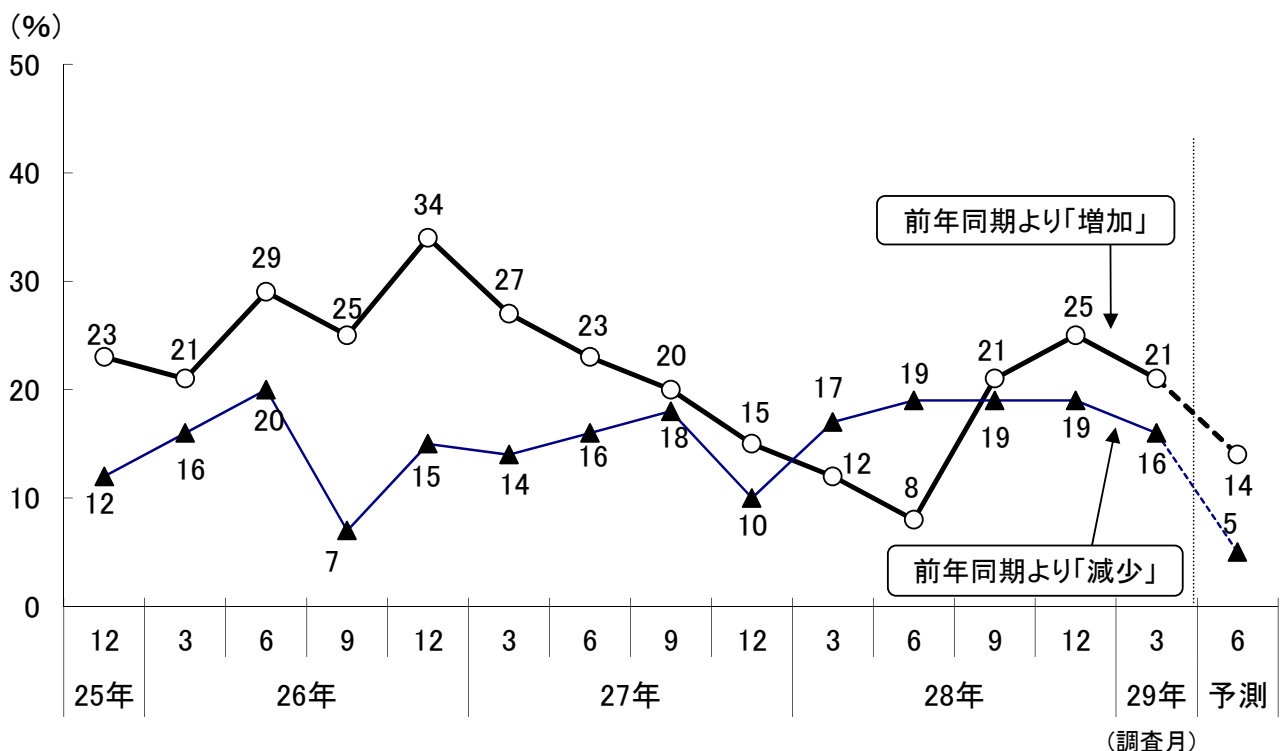
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (29年1～3月期)	21	63	16	8	84	8
前回12月調査 (28年10～12月期)	25	56	19	21	65	14

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：38社）

輸出の先行き（29年4～6月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	14	81	5

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

○ 現在の在庫状況については、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の21%から19%※に減少し、低水準となっている。

※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も低い。

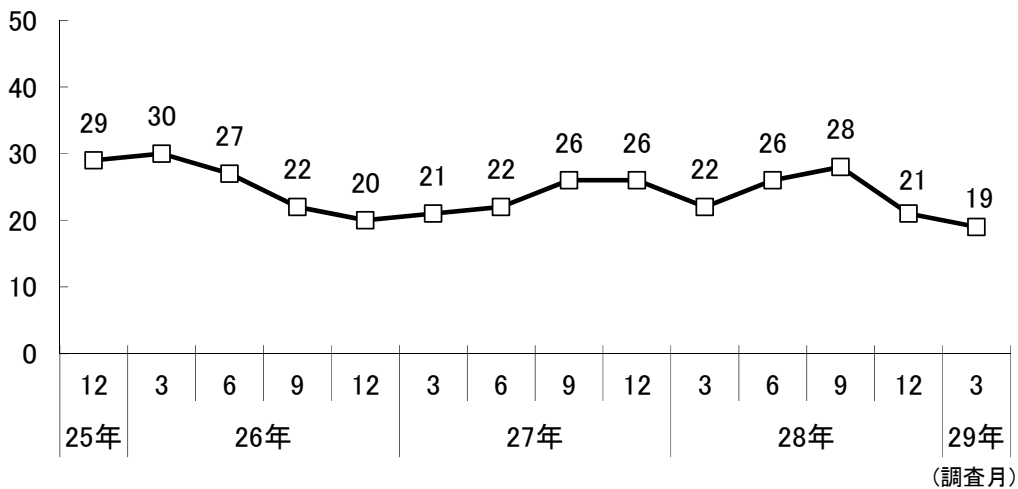
現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (3月)	製造業	0	21	63	16
	非製造業	0	15	81	4
	計	0	19	68	13
		19		81	
前回 (12月)	製造業	1	21	66	12
	非製造業	0	18	77	5
	計	1	20	68	11
		21		79	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数94社：製造業67社、非製造業27社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移

(%)



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	21	29	21	29
非製造業	0	0	25	75
計	17	22	22	39

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の19%）

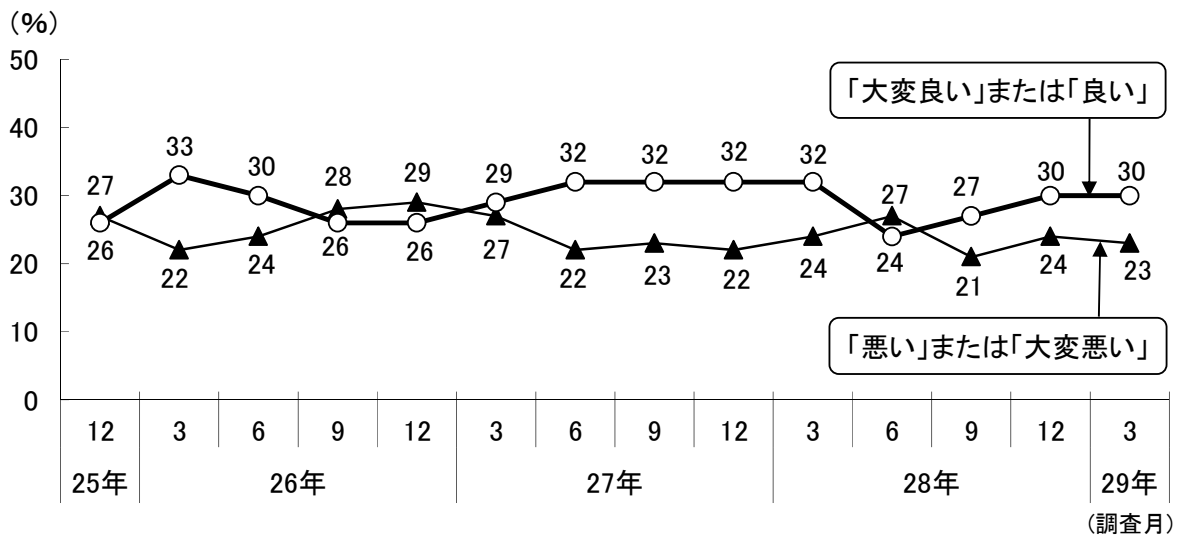
④ 企業業績

- 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査と同じ30%となり、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（23%）を3四半期連続で上回るなど、企業業績は堅調に推移している。

現在の業績水準

		（%）				
		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (3月)	製造業	0	29	43	26	2
	非製造業	2	29	49	18	2
	計	1	29		21	2
		30		47	23	
前回 (12月)	製造業	2	23	48	25	2
	非製造業	2	31	44	23	0
	計	2	28		23	1
		30		46	24	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



（参考）企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回(3月)	21	51	28	39	41	20	32	47	21
前回(12月)	21	54	25	28	49	23	39	37	24

（参考）業績が良くなると予想する時期

	（%）			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	11	27	60
非製造業	3	7	23	67
計	3	9	24	64

（注）調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業（全回答企業の70%）

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 28年度の投資額（実績見込）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が47%を占めるなか、「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（19%）を上回っており、設備投資は緩やかな持ち直しの動きが続いている。
- 29年度（計画）についても、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（33%）が「減少」とする割合（15%）を上回っており、緩やかな持ち直しの動きが続く見通し。

28年度設備投資実績見込（27年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	40	22	18	36	24	12	12
	非製造業	31	14	17	53	16	7	9
	計	34	17	17	47	19	9	10
前回 (12月)	製造業	42	22	20	40	18	9	9
	非製造業	28	13	15	58	14	4	10
	計	34	17	17	52	14	5	9

29年度設備投資計画（28年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	42	22	20	36	22	11	11
	非製造業	28	11	17	60	12	6	6
	計	33	15	18	52	15	8	7

(参考) 目的別の29年度設備投資計画（28年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	23(27)	68(65)	9(8)	14(19)
能力増強投資	21(20)	67(66)	12(14)	9(6)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	15(14)	79(78)	6(8)	9(6)
合理化・省力化投資	15(16)	78(76)	7(8)	8(8)
研究開発投資	5(6)	90(86)	5(8)	0(▲2)

(注) ()内の数字は28年度設備投資の27年度との比較

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の12%から9%に減少しており、雇用は良好な状況が続いている。

現在の雇用調整の実施状況

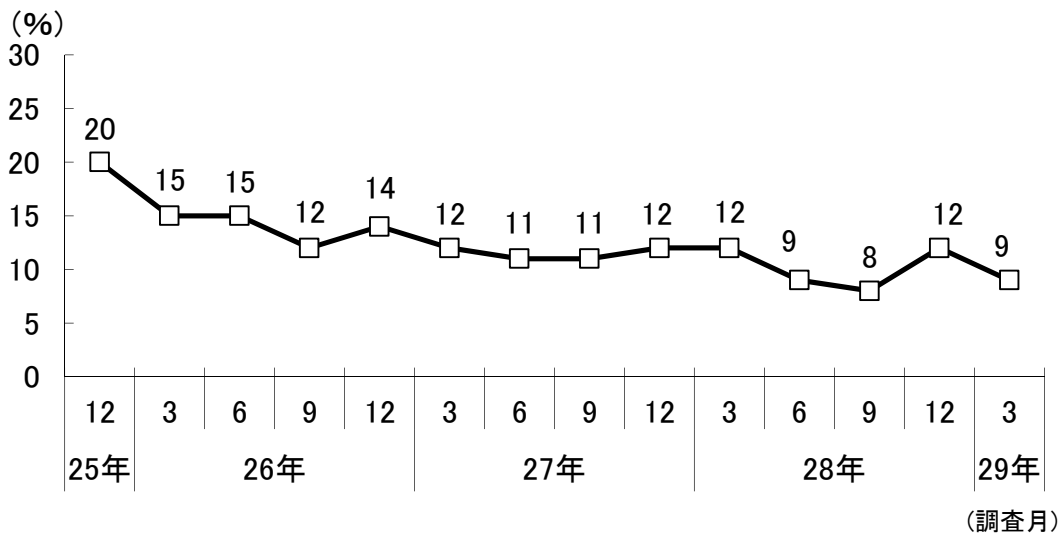
(%)

		実施している	実施していない
今回3月調査	製造業	16	84
	非製造業	6	94
	計	9	91
前回12月調査	製造業	21	79
	非製造業	7	93
	計	12	88

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数182社：製造業61社、非製造業121社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



- 人手の過不足の状況については、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回調査と同じ54%となり、「適正」とする企業の割合（40%）を上回るなど、人手不足感が続いている。

人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (3月)	製造業	8	46	41	5	0
	非製造業	14	40	39	7	0
	計	12	42		6	0
		54		40	6	
前回 (12月)	製造業	13	40	41	6	0
	非製造業	14	41	42	3	0
	計	14	40		4	0
		54		42	4	

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社：製造業61社、非製造業119社）

- 人手不足への対処法については、「非正規社員（派遣、パート等）の採用増」が49%と最も多く、次いで「時間外労働の増加」が40%、「正社員の人材定着・採用増に向けた処遇改善（給与引上げ等）」が39%、「正社員の雇用期間延長（定年延長など）」が37%などとなっている。

人手不足への対処法

	計	(複数回答、%)	
		業種別	
		製造業	非製造業
非正規社員（派遣、パート等）の採用増	49	58	44
時間外労働の増加	40	52	33
正社員の人材定着・採用増に向けた処遇改善（給与引上げ等）	39	36	40
正社員の雇用期間延長（定年延長など）	37	39	35
正社員の採用条件（年齢・学歴）の緩和	23	15	27
新設備やITの導入等による生産性向上	21	36	13
女性の活躍推進（採用人数・採用分野等の拡大）	19	18	19
受注抑制や外部委託等による自社業務量の削減	15	15	14
外国人材の活用	10	24	3
その他	2	0	3

(注) 調査対象：現在の人手の過不足の状況を「不足」「やや不足」と回答した企業（全回答企業の54%）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、新型車効果の見られる自動車等が堅調なものの、気温が高めに推移したことなどもあって衣料品、食料品ともに振るわず、全体として足踏み感が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、気温が高めに推移したこともあり、衣料品が冬物を中心に売れ行きが悪く、身の回り品（バッグ、靴等）も海外ブランドが撤退するなど振るわず、食料品もバレンタイン商戦など一部を除き、総じて低調となるなど、前年を下回って推移している。
- ・ **スーパー**は、イベント関連（節分、バレンタイン、ひな祭り）は、曜日まわりも良く好調なものの、暖冬傾向であったことから鍋関連の食材（葉物野菜、魚、肉など）や冬物衣料が振るわず、ドラッグストア、ホームセンターとの競合で、家庭用品（洗剤、紙製品等）に加え、冷凍食品、アイスクリーム、飲料などの加工食品も価格低下の影響を受けるなど、総じて低調に推移している。
- ・ **商店街**は、訪日外国人客の増加やイベント開催の効果により、郷土料理主体の飲食店や物産店は好調なものの、衣料品は冬物バーゲンも低調となるなど買い控えで非常に厳しく、高級雑貨・宝飾品も引き続き振るわず、外国人客の消費もドラッグストアや百円ショップの商品に偏るなど、低調な動きとなっている。
- ・ **乗用車販売**は、高価格帯の大型車は低調なものの、消費者の関心が高い安全性や燃費を向上させたハイブリッド車や新型車が好調に推移するなど、堅調に推移している。
- ・ **家電販売**は、TV、パソコン、白物家電（冷蔵庫、洗濯機等）がやや良いものの、エアコン、暖房器具等の季節商品は盛り上がり欠けるなど、足踏み感がある。
- ・ **家具販売**は、消費者のブランド志向、品質志向が薄れており、ベッドなど一部の商品を除き、価格と品質のバランスのとれたリーズナブルな商品に関心が向くなど、総じて低調となっている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、外国人宿泊客は団体旅行から個人旅行にシフトする動きがある中、総じて好調であり、国内の団体客、個人客も比較的堅調である。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向けの運転資金は事業所数の減少などを背景に低迷しているものの、設備資金は外貨建貸出（船舶向け）の円高に伴う円換算目減り影響が残るなか、不動産（貸家建設）や医療・福祉などが増加しており、個人向けも低金利を背景に住宅ローンを中心に比較的堅調で、持ち直しの兆しが窺える。

⑨ 物 流

- 物流は、円安を背景に化学薬品や金属など一部の輸出が持ち直しつつあるものの、それ以外は低調で、総じてみれば荷動きは力強さに欠けている。

(3) 新卒採用（トピックス調査1）

① 29年度（29年4月入社）の新卒採用

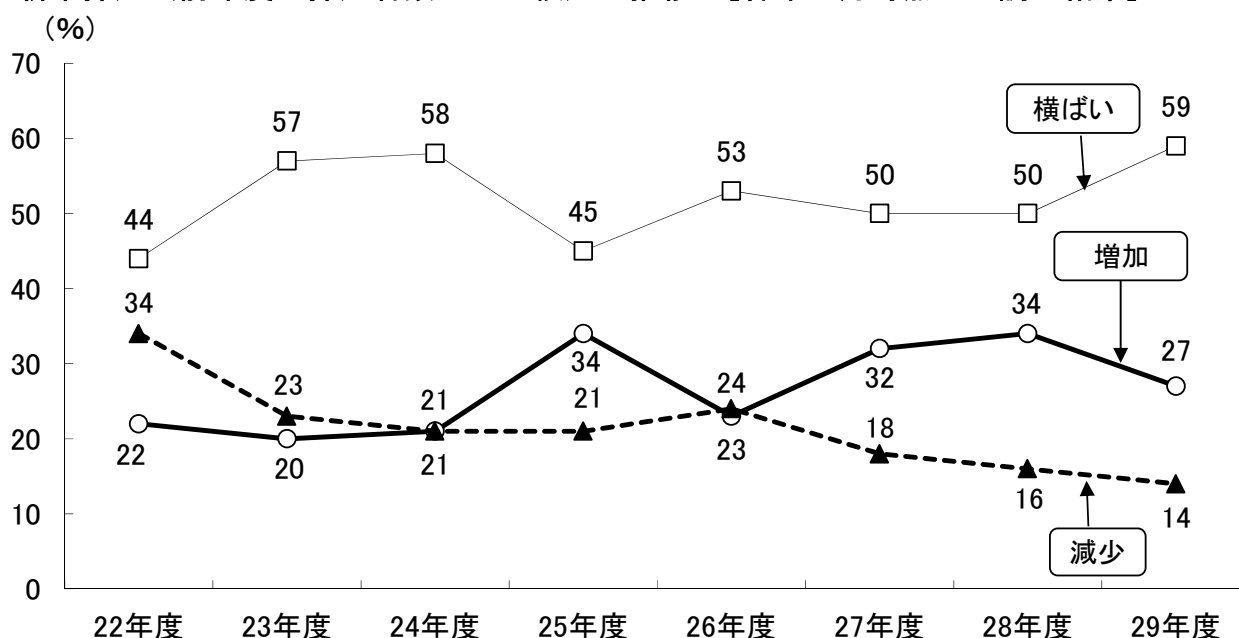
- 四国に本社を置く企業の29年度の新卒採用数は、前年より「増加」する企業の割合（27%）が、「減少」する企業の割合（14%）を上回っている。

29年度の新卒採用（28年度の採用者数との比較）

	増加	横ばい	減少
製造業	18	61	21
非製造業	31	58	11
計	27	59	14

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数172社）

新卒採用（前年度の採用者数との比較）の推移 [各年3月時点での調査結果]



- 新卒採用数が前年より増加する理由としては、「今後の人材確保難に備えるため」が72%で最も多い。次いで、「退職者が増加したため」41%、「業績の回復や事業拡大のため」24%の順となっている。

29年度の新卒採用が増加する理由

	計	業種別	
		製造業	非製造業
今後の人材確保難に備えるため	72	80	69
退職者が増加したため	41	30	44
業績の回復や事業拡大のため	24	40	19
応募者に優秀な人材が多かったため	17	10	19
昨春の新卒採用が少なかったため	15	20	14
正社員の中途採用を減らしたため	2	10	0
内定辞退者が予想を下回ったため	2	10	0
非正規社員（派遣・パート等）を減らしたため	2	10	0
その他	2	0	3

(注)調査対象：29年度の新卒採用数が「増加」と回答した企業（全回答企業の27%）

- 一方、新卒採用数が前年より減少する理由としては、「内定辞退者が予想を上回ったため」が35%と最も多く、次いで「応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため」「退職者が減少したため」「昨春の新卒採用が多かったため」がいずれも22%となっている。

29年度の新卒採用が減少する理由

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
内定辞退者が予想を上回ったため	35	55	17
応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため	22	36	8
退職者が減少したため	22	9	33
昨春の新卒採用が多かったため	22	27	17
学生が大都市圏の企業に流れたため	13	18	8
正社員の中途採用を増やしたため	13	9	17
省力化投資等で必要人員が減ったため	4	9	0
その他	17	0	33
業績や事業環境が悪化したため	0	0	0
非正規社員（派遣・パート等）を増やしたため	0	0	0

(注)調査対象：29年度の新卒採用数が「減少」と回答した企業（全回答企業の14%）

- 新卒採用数の充足度については、予定した人数を「概ね採用できた」とする企業の割合が63%、「採用できなかった」とする企業の割合は37%となっている。

29年度の新卒採用の充足度

(%)

	予定した人数を概ね採用できた	予定した人数を採用できなかった
製造業	46	54
非製造業	71	29
計	63	37

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数159社）

② 30年度（30年4月入社）の新卒採用

- 30年度の新卒採用計画については、「未定」とする企業の割合が15%ある中で、前年より「増加」とする企業の割合は26%となり、「減少」とする企業の割合は9%にとどまっている。

30年度の新卒採用の予定（29年度の採用者数との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	未定
製造業	24	48	7	21
非製造業	27	51	10	12
計	26	50	9	15

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数171社）

(4) 懸念事項（トピックス調査2）

○ 事業を行っていく上で、現在、特に懸念していることとしては、「人手不足、人材の採用難」が61%、「原材料費や仕入価格の値上がり」が55%と半数を超え、上位を占めている。次いで、「消費の低迷」40%、「為替の大幅な変動」39%の順となっている。

業種別には、製造業では「原材料費や仕入価格の値上がり」が73%で最も多く、次いで「為替の大幅な変動」64%、「人手不足、人材の採用難」55%の順となっている。一方、非製造業では「人手不足、人材の採用難」64%、「原材料費や仕入価格の値上がり」46%に次いで、「消費の低迷」が42%と多くなっている。

現在の懸念事項

	計	(複数回答、%)	
		業種別	
		製造業	非製造業
人手不足、人材の採用難	61	55	64
原材料費や仕入価格の値上がり	55	73	46
消費の低迷	40	36	42
為替の大幅な変動	39	64	26
中国経済の先行き不透明感	18	28	12
米国の利上げ・景気鈍化	18	21	17
デフレの継続	17	10	21
株価の下落	13	4	18
保護貿易主義の台頭	12	15	10
日銀のマイナス金利政策の継続	9	0	13
その他	7	4	8

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：田頭、太田

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>